

介護雇用管理改善等計画実施状況

(第4 雇用管理の改善、能力の開発及び向上施策、第5 その他の人材確保・福祉増進施策)

施策の実施状況
第4 雇用管理の改善、能力の開発及び向上施策
1 雇用管理の改善
(1) 雇用管理のための相談、援助の実施 ・介護労働安定センターによる雇用管理のための相談援助件数 33,923 件(平成 27 年度) ・事業所訪問等により離職率が高い傾向にある小規模、開設3年未満の事業所や課題・問題に直面している事業所を重点的に、フォローアップ等効果的な訪問と情報提供を組み合わせる相談援助を行った。 ・社会保険労務士等の専門家による相談援助や「介護の雇用管理改善 CHECK&DO25」、「介護事業所の採用・定着に向けたポイント」等、支援ツールを活用した相談を行った。
(2) 雇用管理の改善を支援する助成金等の活用促進 ・雇用管理制度(評価・処遇制度、キャリアパス、昇進・昇格基準、賃金体系、諸手当制度、研修体系等)の導入、実施に対する助成金 【職場定着支援助成金 雇用管理制度助成】(参考:全産業) 支給決定件数(中小企業労働環境向上助成金(雇用管理制度助成)を含む。) 制度導入助成 3,888 件(平成 27 年度) 制度導入助成 829 件、目標達成助成 1 件(平成 28 年度上半期) ・介護労働者の負担軽減を図るための移動・昇降用リフト、特殊浴槽、自動排泄処理機、車いす体重計等の介護福祉機器の導入及び導入後の機器の適切な運用を行うための研修、メンテナンス、効果把握等の実施に対する助成金 【職場定着支援助成金 介護福祉機器等助成】 支給決定件数(中小企業労働環境向上助成金(介護福祉機器等助成)を含む。) 1,597 件(平成 27 年度) 1,274 件(平成 28 年度上半期) ・子育て中の職員を応援するため、職員のための事業所内保育施設の設置・運営等、職員の就業を育児の両立支援に関する取組に対する助成金 【両立支援等助成金】(参考:全産業) 支給決定件数 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 626 件(平成 27 年度) 子育て期短時間勤務支援助成金 537 件(平成 27 年度) 中小企業両立支援助成金 1,418 件(平成 27 年度) (代替要員確保コース 682 件、期間雇用者継続就業支援コース 100 件、育休復帰支援プランコース 636 件)
(3) 雇用管理責任者講習の実施 ・受講者数 11,703 人(平成 27 年度)

(4) 好事例の活用

- ・ 好事例収集数 789 事例（平成 27 年度末現在）
- ・ 介護労働安定センター各支部（所）が相談援助の中で得た職場改善の好事例を収集し、整理・分類化を行い、ホームページに追加公開をしている。

(5) 自己チェック機会の提供

- ・ 介護労働安定センターから地方公共団体への「自己チェックリスト」提供件数 34,264 件（平成 27 年度）
- ・ 「自己チェックリスト」の介護労働安定センターへの提出状況
 - ① 介護労働安定センターから電話または訪問による支援 234 件
 - ② 事業所から介護労働安定センターへ相談・支援の申し入れあり 94 件
 - ③ ①②の結果、専門家による相談等につながった 183 件
- ・ 介護労働安定センターは、平成 27 年度から地方公共団体関係部署に対して、介護事業所に対する説明会（集団指導）等における自己チェックリストの配布依頼等を積極的に働きかけ、活用促進を図った。
- ・ 介護労働安定センターが運営する簡易診断システム利用件数（アクセス数） 1,637 件（平成 27 年度）
732 件（平成 28 年度上半期）

(6) 公共職業安定所とセンターとの連携強化

- ・ 公共職業安定所と介護労働安定センター同行訪問件数 570 件（平成 27 年度）

(7) 助成金、制度等についての情報発信

- ・ 介護労働安定センターにおける情報提供件数 45,220 件（平成 27 年度）
- ・ 厚生労働省は、リーフレット・パンフレットについてより分かりやすいものとなるよう内容を見直したうえで作成・配布を行い、助成金等の各種制度の活用促進を図った。
- ・ 介護労働安定センターは、事業所訪問やセミナーにおいてキャリア形成促進助成金等の制度案内や雇用管理改善のための各種ツールの活用を説明したほか、ホームページで様々な情報発信を行った。

(8) 法定労働条件の確保

- ・ 地方公共団体主催の説明会における説明回数 全国で 520 回（平成 27 年度）
- ・ 平成 27 年度から委託事業として介護事業場を対象としたセミナー及び個別指導を実施している。
- ・ 適正な職場環境形成のためのセミナー実施数 54 回（目標 47 回）、1,405 事業場参加（平成 27 年度）

(9) 腰痛予防対策

- ・ 「職場における腰痛予防対策指針」（平成 25 年 6 月改訂）の周知を図るため、指針の概要及び作業現場における具体的な取組を紹介したリーフレットを作成し、社会福祉施設等に配布した。
- ・ 社会福祉施設等を対象とした腰痛予防対策講習会実施数（社会福祉施設（介護従事者・事業者）向け） 64 回、2,861 人出席（平成 27 年度）

(10) 介護サービス情報の公表 ・「介護サービス情報公表システム」における公表件数 177,242 事業所・施設（平成 27 年度末現在） ・「見やすい」「使いやすい」「わかりやすい」システムを目指し、適宜リニューアルを行っている。
(11) 介護ロボットの開発支援 ・介護ロボットの開発支援を行い、普及促進を図った。 モニター調査件数 19 件（平成 27 年度） ・平成 28 年度から介護現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案を取りまとめる事業を実施している。
(12) 地域医療介護総合確保基金の活用による労働環境の改善 ・地域医療介護総合確保基金を活用し、介護労働者等の労働環境の改善に資する事業を 47 都道府県で実施した（平成 27 年度）。 ・多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業等を実施している。
(13) 妊娠・出産、育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止 （参考：全産業） 婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いにかかる事業主への指導件数 84 件（平成 27 年度） 育児休業等を理由とする不利益取扱いにかかる事業主への指導件数 61 件（平成 27 年度）
(14) 仕事と家庭の両立支援 ・労働者の仕事と子育ての両立支援に取り組んだ事業主に対して認定を行った。 （参考：全産業） くるみん認定企業数 2,657 社（平成 28 年 9 月末現在） プラチナくるみん認定企業数 106 社（平成 28 年 9 月末現在）
2 職業能力の開発及び向上
(1) センター等による介護労働者の能力開発 ・介護労働安定センターによる介護労働講習実施回数、受講者数 実施回数 47 回（実施率 100%）／受講者数 1,566 人 就職率 92.7%（平成 27 年度） ・公共職業安定所における求職者数が減少している中で、介護労働講習の受講者確保のため、受講対象者の受講要件緩和や定員を超える応募があった場合、隣県での受講申込みを促すなど、公共職業安定所と連携を密にして横断的な対応を行った。 ・喀たん吸引研修、スキルアップ研修、接遇研修等、事業所のニーズに応じたオーダーメイドの研修を実施した。 ・公共職業訓練受講者数、就職率（介護分野） 施設内訓練 1,130 人、88.1%（平成 27 年度） 委託訓練 18,957 人、83.9%（平成 27 年度）
(2) 能力開発に関する相談援助 ・能力開発のための相談援助やセミナー等実施状況（平成 27 年度） キャリア形成相談援助 2,226 件（計画：2,200 件（達成率 101%））

能力開発啓発セミナー 94 件（計画： 94 件（達成率 100%）） 介護技術講習会 94 件（計画： 94 件（達成率 100%）） ・事業所訪問により能力開発、キャリア形成の提案を行うほか、事業所における中間管理者育成のためのリーダー研修等を実施するなど要望にあった事業を展開した。
(3) 能力開発・キャリアアップを支援する助成金等の活用促進 ・リーフレット・パンフレットについて、より分かりやすいものとなるよう内容を見直したうえで作成・配布を行い、キャリア形成促進助成金、キャリアアップ助成金（人材育成コース）の活用促進を図った。 （参考） 【キャリア形成促進助成金】 支給決定件数 23,684 件（平成 27 年度） 12,540 件（平成 28 年度上半期） 【キャリアアップ助成金（人材育成コース）】 支給決定件数 12,808 件（平成 27 年度） 7,657 件（平成 28 年度上半期） ・求職者支援訓練受講者数（介護分野） 6,276 人（平成 27 年度）
(4) 教育訓練講座の指定 ・教育訓練給付金の支給の対象となる教育訓練講座の指定を実施した。 （参考：講座数は介護労働者以外の者も受講可能な講座も含む指定講座総数） 【一般教育訓練】 9,865 講座（平成 27 年 10 月 1 日指定分までの実績） 10,165 講座（平成 28 年 10 月 1 日指定分までの実績） 【専門実践教育訓練】 1,839 講座（平成 27 年 10 月 1 日指定分までの実績） 2,243 講座（平成 28 年 10 月 1 日指定分までの実績）
(5) ジョブ・カード制度を活用した能力開発 ・ジョブ・カード制度を活用した訓練（日本版デュアルシステム訓練、有期実習型訓練等）を実施した。 【日本版デュアルシステム訓練 訓練受講者数、就職率（介護分野）】 委託訓練 1,023 人、85.1%（平成 27 年度） 【有期実習型訓練 訓練修了者数、正社員就職率】（参考：全産業） 10,228 人、71.1%（平成 27 年度） 2,913 人、76.3%（平成 28 年 10 月末時点速報値） ・ジョブ・カード作成件数※（参考：全産業） 197,693 件（平成 27 年度） 139,217 件（平成 28 年 10 月末時点）

※ ジョブ・カード制度については、個人が生涯活用するキャリア・プランニングツール及び職業能力証明のツールとして普及をすべく平成 27 年 10 月より新ジョブ・カード制度へ移行。

第 5 その他の人材確保・福祉増進施策

1 人材確保

- ・福祉人材確保重点対策事業（公共職業安定所福祉人材コーナーにおける支援）を実施した。

（参考：福祉人材コーナーの対象職種（介護・医療・保育））

福祉人材コーナーにおける新規相談者数 62,429 人（平成 27 年度）

福祉人材コーナーにおける福祉分野就職件数 36,951 件（平成 27 年度）

福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率 59.2%（平成 27 年度）

- ・都道府県福祉人材センターにおいて、公共職業安定所等と連携しながら、きめ細かいマッチングを行った。

中央福祉人材センター採用件数（介護のみ） 9,080 件（平成 27 年度）

- ・福祉人材確保重点実施期間中に「介護就職デイ」を開催し、都道府県、都道府県福祉人材センター、労働局・公共職業安定所、介護労働安定センター支部（所）等が連携し、就職面接会や就職に関する相談・情報提供を行った。
- ・介護労働安定センターでは、介護労働を魅力あるものとするため、11 月を中心に介護労働シンポジウム及び介護労働懇談会を開催した。

2 介護分野への学卒就職者等若年者の理解促進

- ・介護等も含めた多様な業種に関しての職業理解を進めるため、業界団体や地元企業による高校内企業説明会等を実施した。

（参考）

説明会等実施件数 204 件（平成 27 年度）

3 処遇の改善

- ・介護職員の処遇改善については、平成 27 年度介護報酬改定において、一人あたり月額平均 1 万 2 千円相当の処遇改善加算の拡充を行った。
- ・平成 27 年度介護従事者処遇状況等調査においてその効果を検証したところ、平成 27 年 9 月現在で約 7 割の事業所が当該加算を取得しており、前年と比べ介護職員一人あたり月額平均 1 万 3 千円程度の賃金引上げがなされている。

4 経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者等の適正な雇用管理

- ・外国人介護福祉士候補者及び外国人介護福祉士と同様の業務に従事する日本人職員との均衡待遇を確保するなど、適正な雇用管理の確保を図るため、外国人介護福祉士候補者及び外国人介護福祉士を受け入れている全施設に対して巡回訪問を実施した。

巡回訪問件数※ 294 施設（平成 27 年度）

※ 二国間協定に基づき受け入れているものであり、適正な雇用管理を確保するために、全施設へ巡回訪問を行っている。

- ・外国人介護福祉士候補者のための学習支援を実施した。

外国人介護福祉士候補者学習支援事業の集合研修実施回数、参加者数

実施回数 全 17 回、延べ参加者数 1,481 人（平成 27 年度）

延べ参加者数について、平成 26 年度実績 1,414 人と比較して 67 人増加した。

5 介護労働懇談会の活用

介護労働懇談会開催件数 112 回（平成 27 年度）

<主なテーマ>

- ① 人材確保のための介護労働のイメージアップの取組
 - ② 人材発掘・定着・育成のための取組
 - ③ 自治体と地域の事業主団体とのパイプ役を担う体制の確保 等
- ・介護労働を魅力あるものとするため、介護就職デイや介護の日フェスタ等の開催に併せて、介護労働懇談会を開催し、介護の現場で働く若者から事例発表や、関係機関とともにイメージアップのための周知用チラシの作成・配布などの情報発信を行った。

6 労働実態把握

- ・介護労働実態調査を実施し、介護労働者の雇用実態や労働環境をきめ細かく調査、分析した。

7 シルバー人材センターの活用

- ・シルバー人材センターによる生活援助サービスを実施した。
（参考：高齢者・障害者・病弱者等・その他の福祉サービスをすべて含めた件数）
受注件数
67,179 件（平成 27 年度）
- ・平成 27 年度から高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を実施し、介護補助業務等への高齢者の活用を推進したことにより、平成 26 年度と比較して約 3,400 件増加した。

8 健康の保持・増進

- ・労働局及び労働基準監督署において「特別加入制度のしおり（特定作業従事者用）」を用いて、相談者等に対して制度の周知を行った。
「特別加入制度のしおり（特定作業従事者用）」作成部数
42,000 部（平成 27 年度）
26,600 部（平成 28 年度）
介護作業従事者加入者数
3,381 人（平成 27 年度）
- ・メンタルヘルス対策について、産業保健総合支援センター及びその地域窓口において、相談対応、事業所訪問、管理監督者向けの研修を行った。
（参考：全業種）
事業所向け相談対応 2,217 人（平成 27 年度）
事業所訪問 6,387 件（平成 27 年度）
管理監督者向け研修の実施 4,701 回、74,306 人（平成 27 年度）